

◎ 山梨県スポーツ推進計画（前計画）の進捗状況

山梨県スポーツ推進計画第5章2の計画の進行管理に基づき、令和5年度における計画の進捗状況（数値目標達成状況）について、次のとおり公表します。

基本方針Ⅰ（子供のスポーツ機会の充実）

政策項目	指 標	2018年度 (平成30) の値	2023年度 (令和5) の現況値	2023年度 (令和5) の目標値
1	①「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における授業以外でほとんど毎日（週420分以上）運動やスポーツを実施している児童の割合（小5）	男子 56.9%	男子 52.8%	男子 59%
		女子 34.0%	女子 30.9%	女子 37%
	②「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における児童の体力合計点の全国体力合計点との比較（県平均/全国平均）×100（小5）	男子 98.9%	男子 98.3%	男子 100%
		女子 99.1%	女子 99.2%	女子 100%
2	平日1日と土日どちらか1日を休養日としている部活動顧問の割合（中学校・高校）	中学校 平日 80.4% 土日 93.2%	中学校 平日 94.4% 土日 100%	中学校 平日 100% 土日 100%
		高校 平日 79.0% 土日 80.9%	高校 平日 86.9% 土日 90.6%	高校 平日 90%超 土日 90%超

○ 学校、地域、家庭において、子供が運動を楽しむ機会を充実させ、運動の日常化を図りながら体力の向上を目指している。

[1-①]

- ・ 体育の授業以外でほとんど毎日（週420分以上）運動やスポーツを実施している児童（小学5年生）の割合について、男子の数値は、令和4年度（54.1%）より1.3ポイント低下し、女子の数値は、令和4年度（34.0%）より3.1ポイント低下した。男女とも下降した背景として、コロナ禍による運動制限が緩和されたが、テレビやゲーム機などを見るスクリーンタイムが増加傾向であり、運動に取り組む時間が減少していることなどが考えられる。

[1-②]

- ・ 体力合計点の比較（小学5年生）の全国平均値との差について、男子は、令和4年度（97.9%）から0.4ポイント、女子は、令和4年度（98.6%）から0.6ポイント上昇する結果となった。この要因として、運動制限が緩和され、運動する機会が増えてきたことが考えられる。

[2]

- ・ 県・市町村教育委員会及び各学校が策定した部活動ガイドライン遵守に対する各学校の意識が高まってきた。各学校長の指導により、学校が部活動休養日の設定に取り組んだ結果、平日・土日ともに休養日を設定している割合が上昇しており、中学校では土日休養日の目標値を達成した。

基本方針Ⅱ（健康教育の充実）

指 標	2018年度 (平成30) の値	2023年度 (令和5) の現況値	2023年度 (令和5) の目標値
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における「朝食を食べない日が多い」「食べない」児童生徒の割合（小5、中2）	小5男子 2.2% 小5女子 1.4% 中2男子 4.8% 中2女子 3.9%	小5男子 2.8% 小5女子 2.0% 中2男子 4.8% 中2女子 5.2%	小5男子 2.0% 小5女子 1.3% 中2男子 4.6% 中2女子 3.5%

○ 子供たちの望ましい生活習慣の定着を図るため、学校関係者と連携・協働しながら、学校保健、学校給食、食育等の充実に取り組んでいる。

[1]

- ・ 令和5年度については、全国の平均値（小5男子4.1%・小5女子3.7%・中2男子6.4%・中2女子6.8%）と比較すると、朝食を欠食する児童生徒の割合は低いが、令和4年度の本県の平均値と比較すると小中学生とも朝食を欠食する児童生徒の割合が増加している。「食育推進一校一実践」の取組などにより、朝食摂取の重要性についての理解を深めるとともに、保護者と連携した個別的な働きかけも必要であると考えられる。

基本方針Ⅲ（若年期から高齢期までライフステージに応じた生涯スポーツの推進）

政策項目	指 標	2018年度 (平成30) の値	2023年度 (令和5) の現況値	2023年度 (令和5) の目標値
1	過去1年間に一度も運動・スポーツを実施しなかった人の割合	20.3%	17.0%	10%
2	総合型地域スポーツクラブに関する実態調査におけるPDCAサイクル(※)により運営の改善等を図っている総合型地域スポーツクラブの割合	30.4%	20.7%	70%

※PDCAサイクルとは、法人などの組織の事業活動でPlan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)を繰り返しながら業務を継続的に改善していく手法。

- 誰もが生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現し、県民一人ひとりが年齢や興味、関心、適性などに応じた生涯スポーツに取り組めるよう支援している。

[1]

- ・ 新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に変更になったことに伴い、運動やスポーツに気軽に取り組むことができるようになったことや、中止や延期になっていたスポーツイベント等が再開しはじめたことから、未実施率が低下した。

[2]

- ・ 市町村訪問等を通じて、総合型地域スポーツクラブ事務局内において、現状を把握し改善するための話合いの機会を設けることを示唆したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、クラブの活動維持が最優先となり、運営の改善まで対応できた7クラブは2割ほどにとどまった。

基本方針Ⅳ（競技力の向上）

政策項目	指 標	2018年度 (平成30) の値	2023年度 (令和5) の現況値	2023年度 (令和5) の目標値
1	①ターゲットエイジを対象とした発掘・育成事業を実施している競技団体の割合	36.6%	87.8%	100%
	②国民体育大会における天皇杯得点と順位	803点 36位	796.5点 34位	900点 20位台
2	競技力向上に係る優秀な若手指導者を育成・強化している競技団体の割合	24.4%	63.4%	100%

- スポーツ関係団体と連携し、次世代アスリートの発掘・育成を進めるとともに、指導者の養成を進め、ジュニアからトップレベルに至る一貫指導体制の構築を図っている。

[1-①]

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻りつつあり、各競技団体は感染症対策を実施しながらスポーツ教室を実施するなど、次世代アスリートの発掘育成に取り組んだ。

[1-②]

- ・ 個人では、レスリング、空手道、陸上、ウエイトリフティングで優勝者がおり、水泳、カヌー、自転車、トライアスロンの入賞をはじめ、団体競技でもハンドボールやバスケットボール、スポーツクライミング、柔道が入賞した。

[2]

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻りつつあり、オンライン開催だった一部の公認指導者講習会も対面開催に戻すなどにより、若手指導者を育成・強化している競技団体の割合は増加した。